

欧州グリーンディールからクリーン産業ディールへ

～脱炭素・競争力・エネルギー安全保障を総合する産業政策～



公益財団法人
自然エネルギー財団



欧州グリーンディール



気候
エネルギー

欧州気候法

2030 - 55%削減
2040 - 90%削減
2050 - 気候中立

Fit for 55

- ETS 改正
- CBAM
- 再生可能エネルギー指令



循環型経済

循環型経済行動
計画

2020年

エコデザイン
規則



市場ルール
情報開示

EUタクソノミー

企業
サステナビリティ
報告指令

政策の起点



エネルギー危機



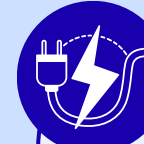
エネルギー価格
上昇



米・中との
競争激化



クリーン産業ディール



手頃なエネルギー

手頃なエネルギーに向けた
行動計画

電化・自然エネ拡大
価格抑制



低炭素市場・需要創出

産業加速法

(2026年提案)

グリーン公共調達



循環性・重要原材料

循環型経済法

(2026年予定)

重要原材料法

実施

二次原材料の活用



ファイナンス・支援

国家補助枠組み

産業脱炭素化バンク

イノベーション基金
ETS収入

セクター別行動計画



鉄鋼・金属
行動計画



自動車産業
行動計画



化学産業
行動計画



脱炭素化は、気候変動対策にとどまらず、競争力とエネルギー安全保障を高める産業戦略として位置づけられる。

脱炭素化を原動力とする競争力戦略

日EUで「ルール・技術・市場」を共同形成する



公益財団法人
自然エネルギー財団



日EUで共同形成する3つの領域



共通のものさし

- 製品カーボンフットプリント
- 低炭素素材基準
- DPP・データの相互運用



共同研究・実証

- 産業熱の電化・低炭素素材・循環技術
- Horizon Europeを活用した共同実証
(2026年公募から日本機関も)



先行市場・需要創出

- グリーン公共調達
- 需要家連携・長期オフテイク

日本
製造技術・実証基盤



EU
制度・市場形成力



競争力

- 低炭素市場の形成
- 技術投資・イノベーション
- 産業基盤の強化



脱炭素投資を
原動力に



エネルギー 安全保障

- 化石燃料依存の低減
- 価格変動リスクの緩和
- 域内供給の強化



脱炭素化

- 気候目標
- 電化・自然エネ拡大
- 資源循環



日本企業に必要なのは、EUルールへの「対応」にとどまらず、ルール形成と市場創出を「活かす」視点である。